

日本の都市化

正 井 泰 夫

最近、都市化は学界・言論界をはじめ、あらゆる分野で大きな問題となっている。教育界においても例外ではない。都市化は単に農村的な現象が都市的なものに変容する過程と状態をさすのみならず、未利用地の都市的利用や都市的利用のより高度な都市的利用をも含めて、都市化と呼ぶことも多い。現代の日本は「都市化の時代」と呼ぶにふさわしいほど、全国で大規模な都市的開発が活発に行われているが、それに関連するいくつかの事象をつぎの前提を通して考察してみよう。

- ① 都市人口は増加し、より広い土地が都市的に使われている。
- ② 農地は少しでも農業のために確保しておいた方がよい。
- ③ 近い将来、生活水準が現在の西ヨーロッパ並みになる。

1 都市化の進展

1965年10月1日現在、日本の561の地方自治体が市政をしいている。そのため、かなり記憶力のよい人でも、これらのすべての都市名を暗誦することは不可能である。このことはあたかも戦後全国にできたいわゆる新制大学の場合と類似しており、「市」という実体に対する相対的な価値低下を意味する。しかしその反面、「市」というものが、選ばれた少数でなく、一般的なものになったという事実も認められる。個々の市については、これが市といえるかどうか疑問のものも多いが(例:角田・長井・矢板・旭・新井・珠州・瑞浪・柏原・小野・御坊・高梁・庄原・北条・山田・多久・松浦・牛深・串間・垂水・加世田……これらの都市の位置する場所をはたして日本の大学卒のインテリの何%が知っているであろうか)、それにしても前述の561の都市の大半は市と呼んでもそう問題のないところである。

以上のことは、日本における都市人口の増加にもはっきりと現われている。1966年4月1日現在、日本の総人口は1億人を多少越える程度になったが、実にその70%以上が都市的職業従業者およびその家族である。産業別人口構成という点からは、10年ほど前の西ヨーロッパの状態に

かなり近いといえる。もちろん、アジアでは唯一の例外的存在である。この状態は工業国の典型的な姿である。これをもう少し厳密に考えると、単に工業国の状態というより、最近アメリカの地理学界でよく使われる Urban-industrial という語が適用されよう。この語の訳で熟したものはまだないが、ここでは一応「都市・工業的」としておく。

1965年の日本の一人あたり国民所得は682ドルとなり、アングロアメリカ、ヨーロッパ、オーストラリア、ニュージーランド地域を除くと、最高の所得をとっている国にランクされるようになった。それのみか、近世以後の世界において、はじめて白人社会の国々の少くともいくつか（南・東ヨーロッパのいくつかの国）を抜く所得水準を得ているのである。このような経済発展は世界史的にもきわめて意義がある。その原動力は、異常なまでに伸びた工業力と、きわめて旺盛な商業活動と、高い科学性を投入した農業にあり、さらに、これら3者に共通して、高い勤労意欲があることは周知のことである。

以上のような経済発展は、日本の社会構造をも大きく変化させ、当然ながら、地域構造をも大きく変容させた。その結果、日本は高い農業生産性を絶対的には低めることなく、高度な「都市・工業的」段階に急速に近づいてきたのである。都市の数は500をはるかに越え、都市人口は70%を占めるようになっただけでなく、東京・大阪を中心とする狭い地域には、それぞれ、少くとも数百万の都市人口が集中するようになったのである。

2 都市的土地利用の拡大

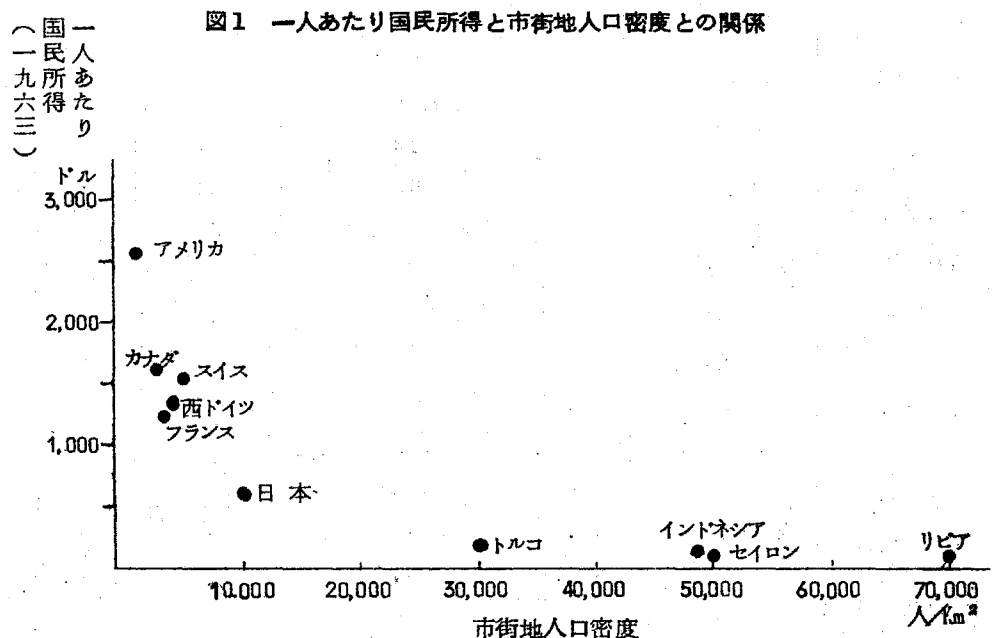
日本の都市化が当面する問題に、住宅・交通・公害・水などの問題があることはよく知られている。しかし都市的土地利用が拡大することによって生じるさまざまな重大な問題については、単に農地が減少するというもののほかに、詳細な対策はあまりたてられていない。斉藤光格氏によると1960年現在、日本の人口集中地区の総面積は国土全体の低地・台地の実に4.4%を占めていた。これを日本の農地についてみると、農地面積の全国面積に対する割合を1.6%として、実に6.5%の土地が人口集中地区になっていたわけである。深刻な問題は、現在農地の6.5%が市街地化したということではなくて、今後急速に農地が減少する可能性が強いということである。日本の都市人口の急増は、とくに関東から近畿にいたる、いわゆる東海道メガロポリスに顕著である。それに対し、全国の半分以上の府県では、県庁所在地と特殊な工業都市を除くと全般的に都市人口が絶対的減少を現在示している。そのため、今後の日本の都市化は、いわゆる東海道メガロポリスにおいて最も深刻な問題となり、それ以外の地域ではむしろ人口密度が絶対的・相対的に低下し、都市化の問題は深刻なものと考えerる必要がないとも見られがちである。府県単位の行政・地域開発計画

においてはこれで十分かもしれないが、国家全体からみた場合、はたしてこれでよいものであろうか。つまり都市的土地利用の拡大は、いわゆる東海道メガロポリスだけの問題として考えていてよいものであろうか。

行政区画の範囲内で考えた日本の多くの地方中小都市における人口減少は必ずしも都市化の停滞を意味するものではない。現に1965年のセンサスによると、岩手・佐賀両県を除き他のすべての都道府県では、全体として、人口集中地区の人口は増加している。一般的に考えることができるのは、たとえ都市人口が減少したとしても都市的土地利用の面積は減少しないということである。このことは、多くの場合忘れられているが、日本の都市化が今後当面する重大な問題の本質についていると思われる。それはここに「生活水準の向上」あるいは「近代都市への脱皮」という考えが含まれているからである。

3 生活水準と都市的土地利用の関係

生活水準を測る最も簡単な方法は、一人あたり国民所得を大ざっぱな指標として用い、それと都市的土地利用の関係を考察してみたい。図1は過去5年間の一人当り国民所得と市街地の人口密度



を、世界のいくつかの国についてみたものである。大局的にみて、かなり高い相関関係が見られる。これはまだ明言できる段階ではないが、両者の間の相関関係は見かけ上のものではなく、因果関係

にもとづくものであろう。都市の市街地の面積が都市人口に正比例するとは必ずしも言えない。それは次の2つの理由に主としてよる。

(1)生活水準の差異によって、市民一人あたりが利用する市街地の面積は異なる。つまり、同じ都市人口規模の場合、より高い生活を営む集団の住む都市は、より低い生活水準の人口から構成される都市よりも、全体として、より広い面積を利用している。(2)気候・地形・緯度等の自然環境の差異によって、市民一人あたりの利用面積は必ずしも同じにならない。現在の時点において、世界的に概観すると、上述の2つの理由のうち(1)の方がより大きな原因となっているようである。

もしも、この(1)の原因が一般的な法則であり(少くとも今までのところ、世界的にみてそうであるのだが)、今後の日本の都市化にも当てはまるものであるとすれば、われわれは近い将来の日本の都市化についてどう考えなければならないだろうか。

明治時代の日本は当時としてはきわめて急速な近代化の道を歩んだ。第一次大戦後の日本は政治的には世界の一等国としての地位を確立した。第二次大戦における敗戦後、この約20年間に、不均衡があったとはいえ、日本は世界の驚異的となる経済成長を示してきた。その結果、近い将来の日本は、現在の西ヨーロッパ諸国なみの一人あたり国民所得をもつことになると多くの人が認めている。ここで問題が生じる。図1で分るように、現在の西ヨーロッパ諸国の都市は、日本の都市の

表1 日本の産業別国民所得(1964)

	実数(十億円)	構成比(%)
第1次産業	2,592.3	12.6
農 業	1,832.2	8.9
林 業	332.9	1.6
水 産 業	427.2	2.1
第2次産業	8,155.3	39.7
鉱 業	249.3	1.2
建 設 業	1,564.6	7.6
製 造 業	6,341.5	30.9
第3次産業	9,908.5	48.4
運 輸 業 等	2,022.8	9.9
卸・小売業等	3,295.6	16.1
金融・保険業等	1,521.1	7.4
サービス業・その他	3,069.0	15.0
計	20,656.1	100.7
海外からの純所得	-133.6	-0.7
合計(国民所得)	20,522.5	100.0

1/2から1/3の人口密度をもっているのである。日本人の所得水準が向上し、現在の西ヨーロッパなみの内容をともなった生活水準が要求されるようになると、一人あたりの利用都市面積を少くとも2倍に拡大しなければならなくなる。いかに言えば、より広い住居、より広い庭、より広い道

路、より広い社会施設への要求が急速に高まると考えられる。その要求が全面的にみたされ、また都市人口が今より1.0%しか増加しないとしても、農地面積の少くとも15%を都市的土地利用に使わなければならない。実際の都市的土地利用は人口集中地区のみではない。近い将来の都市人口を8,000万とし、人口密度5,000人/㎢の都市にその全員が住めるようにすると、農地(平坦地の可耕地)の実に27%を都市的に利用しなければならない。つまり15~27%を考えなければならない。イギリスなみに人口密度を現在の1/3に下げると、これらの比率はますます高くなり、20~40%の農地を都市的土地利用へ転用しなければならない。アメリカなみに市街地人口密度を数分の1から10分の1に下げると、農地はほとんどなくなってしまふ。

日本では、現在、主として大都市圏で大規模な宅地開発が行われている。その最たるものは、北郊千里山丘陵の千里ニュータウンである。この住宅地は従来の日本の住宅地(団地を含む)とくらべ、広々とした感じがする。事実、日本住宅公団団地の平均人口密度23,000人/㎢とは大きく異なる。現在建設・計画中の多摩田園都市、多摩ニュータウン、泉北ニュータウン、高蔵寺ニュータウンなども大同小異で、主として丘陵地の宅地開発である。さて残された問題はその対策である。

- ① 農業の土地生産性をより高めて、少しでも輸入食料を減らすようにする。
- ② 高層化を進めて、水平的発展を少しでも抑制する。しかし、高層化は市街地の水平的発展を伴わなければ、陽の当たらないスラムとなる恐れがある。
- ③ 丘陵の開発はもとより、山地、浅海の都市の利用を考える。特にレクリエーション関係施設を大量に山地、海岸に設置し、公園緑地の不足を補う。

4 む す び

日本の一人あたりの国民所得が現在の西ヨーロッパなみになる近い将来の都市化を予想してみよう。それはかなり「理想的」に行われ、かつ、西ヨーロッパ型を強く指向したとしても、現在の西ヨーロッパの都市発達状態とはかなり異なると思われる。差異の第1は、人口密度に見られよう。現在より減少するとしても、現在の西ヨーロッパよりかなり高い人口密度が維持されよう。それは主として、公園緑地の相対的不足が原因となろう。その解決の方法として、主として山地を都市住民がきわめて便利に利用できるような状態にし、これらを含めた人口密度はかなり西ヨーロッパの現在に近いものとなろう。差異の第2は西ヨーロッパやアングロアメリカではあまり見られない山地の都市的利用が、日本では顕著にすすむであろう。その結果、都市内の坂のあり方が大きな関心事となろう。差異の第3は現在の西ヨーロッパ以上に交通機関の立体、高層化が進んでいると思われる反面、建築物の高層化は蓄積の関係もあって異常な努力にもかかわらず、多少劣っているで

あろう。その他、都市景観の問題もあるが、ここではふれない。

以上のことから考えられるように、ヨーロッパやアメリカ、あるいはソ連というような、自然環境の大きく異なった地域の都市化は、これからの日本の都市化にとって参考にはなるにしても、モデルとはならないといえる。われわれにとって必要なことは、日本の風土に根ざした独特な都市発達を考えなければならないということである。

お 知 ら せ

1. 投稿規定

- お茶の水女子大学地理学科卒業生及び旧・現職員は本誌に投稿することができる。
- 用紙は横書き400字詰原稿用紙とする。
- 投稿の範囲・内容は特に規定しないが、研究論文・調査報告・近況報告などが望ましい。
- 論文・報告は15～30枚、短報は2～3枚程度とする。
- しめ切りは毎年5月末日とする。
- 原稿送付宛先

東京都文京区大塚2丁目1番1号

お茶の水女子大学地理学教室

お茶の水地理編集委員会

- 2. 住所・勤務先の変更、改姓の場合も上記宛御連絡下さい。
- 3. この「お茶の水地理」は本号から御希望の方に実費でお頒ちすることに致しました。